

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL https://ap-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,848	2.0	261	—	299	—	257	—
2024年3月期第3四半期	15,537	24.5	△111	—	△104	—	△191	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 182百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △145百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	15.69	15.68
2024年3月期第3四半期	△16.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,099	271	3.2
2024年3月期	8,276	167	1.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 261百万円 2024年3月期 103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△2.9	400	—	300	—	200	—	11.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	12,883,150株	2024年3月期	12,883,150株
2025年3月期3Q	174,206株	2024年3月期	254,206株
2025年3月期3Q	12,677,235株	2024年3月期3Q	12,245,097株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	79,812	61	79,812	61
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B種優先株式)

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	46,291	31	46,291	31
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、高い賃上げ率による所得環境の改善が行われている一方、緩やかに回復傾向にあった個人消費は伸び悩んでいる状況が続いております。また、円安や物価高の影響により先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限緩和による外食機会の増加に伴い、来店客数は順調に回復しておりますが、物価高騰により実質消費を抑制している傾向となっております。また、原材料費・光熱費の高騰や継続的な採用難など、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、強みである一次産業との深い繋がりを生かしたブランド作りに取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、当社は「食」の未来を拓いていくべく、「FOOD CREATIVE FIRM」を標榜し、飲食業界の一翼を担っていきたいと考えています。この「FOOD CREATIVE FIRM」とは、「食のあるべき姿を追求する」という理念を掲げる当社のもと、共感・共鳴してくれる仲間が集合し、自由な発想と手法で同じ理念の達成を目指していく集団と定義しており、当社流の人的資本経営体制を構築する事で、ブランド各々が食文化・飲食人・生産地の「あるべき未来」に想像を膨らませ、ブランド責任者が常に目の前のお客様と向き合い、施策を打ち出し、1店舗1店舗丁寧に魅力あるお店を創っていくことで、その可能性を最大化し、食産業における「ALL-WIN」の達成に努めております。

また、年末年始による国内消費の促進やインバウンド需要の高まりによって、売上高が大きく回復しているものの、一部収益性の低下している店舗の撤退を実施し、当第3四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、6店舗を新規出店し、4店舗を業態変更し、3店舗を閉店いたしました。これらにより、2024年12月末日現在の店舗数は、157店舗（国内139店舗、海外18店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,848百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は261百万円（前年同四半期は営業損失111百万円）、経常利益は299百万円（前年同四半期は経常損失104百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は257百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失191百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの流通事業を行っております。当社グループでは宮崎県、鹿児島県、北海道で地鶏の生産を行っておりますが、円安の進行やエネルギー価格の高騰により、飼料価格が高騰し、地鶏の生産コストも上昇しております。しかしながら、当社独自の「生販直結モデル」によって、中間流通を持たないことから、原材料価格の高騰をタイムリーに販売価格に反映させるなど、このような環境下においても安定した事業展開を可能にしております。

直近では、販売事業の年末の需要拡大に伴い売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は増加していることに加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,210百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は109百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。社会経済活動の正常化により都心部を中心に人流が回復し、需要が堅調に続いております。しかしながら、台風や酷暑等の天候不順に加えて、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇といった外部環境の悪化の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。

国内飲食事業においては、業績回復の早かった中高級業態に加えて、年末年始の外出需要が活性化された事を受けて「塚田農場」「四十八漁場」などの居酒屋業態の業績が大きく伸びました。また、更なるブランドの深化を図るため、長期にわたりブランドを展開している九州塚田農場小滝橋店・四十八漁場西新宿店・芝浦食肉大森店の改装を行い、各ブランドの旗艦店と位置付けております。

海外飲食事業については、香港・シンガポールにおいては年末の人流回復が見られ業績の底打ち感が見られたものの、中国経済の低迷による影響は続いており先行き不透明な状況が続いております。一方で、インドネシアではジャカルタのショッピングモールに出店した4号店も含め引き続き堅調に推移をしております。

また、中食事業においては、連結子会社の株式会社塚田農場プラスが10周年を迎え、宅配事業やフードコートなど全部門の業績が順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,258百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は152百万円（前年同四半期はセグメント損失193百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ177百万円減少し、8,099百万円となりました。これは主に借入金の返済や税金等の支払いにより現金及び預金が707百万円減少しましたが、売上債権191百万円及び新規出店等による有形固定資産137百万円増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度に比べ103百万円増加し、純資産合計は271百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益257百万円の計上によるものと、優先株式への配当93百万円によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は3.2%（前連結会計年度比1.9ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,890	942,124
売掛金	924,187	1,115,919
棚卸資産	514,467	574,588
未収入金	36,216	34,913
その他	409,692	410,463
貸倒引当金	—	△1,224
流動資産合計	3,534,454	3,076,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240,441	6,353,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,817,716	△3,779,555
建物及び構築物（純額）	2,422,724	2,573,900
工具、器具及び備品	2,012,289	1,980,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,843,217	△1,802,233
工具、器具及び備品（純額）	169,072	178,336
その他	668,839	656,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△397,871	△408,661
その他（純額）	270,968	247,969
有形固定資産合計	2,862,765	3,000,206
無形固定資産		
ソフトウェア	14,824	17,605
その他	926	782
無形固定資産合計	15,751	18,388
投資その他の資産		
投資有価証券	195,339	217,338
敷金及び保証金	1,389,361	1,409,304
長期前払費用	48,253	125,171
繰延税金資産	124,509	124,657
その他	111,633	132,689
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	1,863,703	2,003,766
固定資産合計	4,742,219	5,022,361
資産合計	8,276,674	8,099,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,204	786,560
短期借入金	1,730,631	3,801,305
1年内返済予定の長期借入金	2,487,720	245,320
未払金	296,008	247,613
未払費用	591,515	689,411
未払法人税等	29,351	25,607
未払消費税等	351,129	159,509
その他	78,588	86,931
流動負債合計	6,182,149	6,042,259
固定負債		
長期借入金	1,785,356	1,617,865
繰延税金負債	14,478	19,838
その他	127,207	148,120
固定負債合計	1,927,042	1,785,824
負債合計	8,109,192	7,828,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,904,549	389,798
利益剰余金	△1,503,925	172,402
自己株式	△374,853	△298,533
株主資本合計	75,771	313,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,953	△52,118
その他の包括利益累計額合計	27,953	△52,118
新株予約権	8,803	8,803
非支配株主持分	54,953	710
純資産合計	167,481	271,062
負債純資産合計	8,276,674	8,099,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	15,537,821	15,848,519
売上原価	5,432,805	5,707,096
売上総利益	10,105,016	10,141,422
販売費及び一般管理費	10,216,345	9,879,746
営業利益又は営業損失(△)	△111,329	261,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,426	1,807
持分法による投資利益	28,031	18,773
為替差益	33,383	34,503
協賛金収入	218	4,226
その他	76,268	93,517
営業外収益合計	141,329	152,828
営業外費用		
支払手数料	13,648	13,848
支払利息	59,865	59,361
シンジケートローン手数料	31,794	30,368
株式交付費償却	1,740	—
その他	27,441	11,089
営業外費用合計	134,490	114,667
経常利益又は経常損失(△)	△104,490	299,836
特別利益		
固定資産売却益	138	—
特別利益合計	138	—
特別損失		
固定資産除却損	465	9,077
減損損失	52,757	6,589
特別損失合計	53,223	15,667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△157,575	284,169
法人税等	29,015	21,839
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,590	262,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,045	4,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△191,635	257,585

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,590	262,329
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,534	△80,072
その他の包括利益合計	41,534	△80,072
四半期包括利益	△145,056	182,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150,101	177,512
非支配株主に係る四半期包括利益	5,045	4,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	548,313	14,989,507	15,537,821	—	15,537,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685,397	409	685,806	△685,806	—
計	1,233,711	14,989,916	16,223,628	△685,806	15,537,821
セグメント利益又は損失(△)	82,233	△193,571	△111,338	8	△111,329

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等8千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務 諸表計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	52,757	52,757	—	52,757

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	590,207	15,258,311	15,848,519	—	15,848,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620,756	360	621,116	△621,116	—
計	1,210,963	15,258,671	16,469,635	△621,116	15,848,519
セグメント利益	109,283	152,049	261,333	342	261,676

(注) 1 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等342千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務 諸表計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	6,589	6,589	—	6,589

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	379,557千円	304,256千円
のれんの償却額	46,468千円	—千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結会計期間においては、日本国内の外食需要の回復やインバウンド市場の需要拡大による客数増加が見られたことで、売上高が回復いたしました。引き続き消費環境の変化に対応するため、6店舗の新規出店と4店舗の業態変更並びに3店舗の改装によるブランドの再構築を図った結果、一時費用の増加が見られたものの、当第3四半期連結会計期間の連結営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は黒字となりました。

一方で、円安によるエネルギー価格の高騰や人材不足、中国経済の回復の遅れによる海外事業への影響など、当社を取り巻く環境は不安定な状況が続いておりますが、貸出コミットメント契約の設定により必要資金を確保していることや、取引先金融機関との連携による支援の継続によって、当面の資金状況は安定して推移する見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。